

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	経済安全保障重要技術育成プログラムの強化			担当部局庁	科学技術・イノベーション推進事務局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	参事官(安全・安心担当)	山下 恭範			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条、第40条の4 経済安全保障推進法(令4法43)第63条			関係する 計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和3年3月26日閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議 決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	骨太の方針2022、統合イノベーション戦略2022などの政府方針において、先端的な重要技術の育成を進めるプロジェクトを早急に強化し、速やかに5,000億円規模とすることを旨として、実用化に向けた強力な支援を行うことなどが示された。これらの政府方針等を踏まえ、経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議の下、内閣府、文部科学省及び経済産業省が中心となって府省横断的に、経済安全保障の維持・確保の観点から重要な先端技術の研究開発支援プログラムを強化・推進する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	内閣府主導の下で文部科学省及び経済産業省が関係府省庁と連携し、海洋領域、宇宙・航空領域、領域横断・サイバー空間領域、バイオ領域、量子・AI等の新興技術／最先端技術の視点から、経済安全保障を確保するために重要な先端技術の研究開発を公募により推進する。現在、遅くとも年内に初回の公募を開始すべく、支援対象となる技術を示す研究開発ビジョン(第一次)案の検討を進めている。一方で、新たな技術のシーズやニーズの台頭や常に変遷する国際情勢・社会情勢等を踏まえ、機動的かつ柔軟な支援を行うためには、研究開発ビジョンを不断に見直し、支援対象となる技術を修正・追加する必要がある。これにより、さらに先端的な重要技術の育成を進めるプロジェクトを早急に強化し、実用化に向けた強力かつ迅速な支援を実施する。なお、令和5年度要求では、本事業の全体を主導する内閣府において関係府庁分を含め事項要求を行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		当初予算	-	-	-	-	事項要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
計		0	0	0	0	事項要求			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	0	事項要求						
	計	-	事項要求						
活動内容 (アクティビ ティ)	国のニーズ(研究開発ビジョン)を実現する研究開発を実施する								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各研究開発課題毎の評価のタイミングにおいて、達成目標を達成した割合(研究開発の達成目標は、研究開発課題毎に設定する。)※制度設計中のため活動指標の記載は変わり得る。また、同じ理由で令和4、5年度見込みの記載は「-」	研究開発課題毎の評価のタイミングにおいて、達成目標を達成した割合	活動実績	%	-	-	-	-	-
			当初見込み	%	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/各研究開発課題毎の評価のタイミングにおいて、達成目標を達成した件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	民生利用のみならず、成果の活用が見込まれる関係府省において公的利用につなげる。 ※我が国の経済安全保障環境の変容や最新の国際的な科学技術動向を踏まえ基金としての必要規模や対象とする技術や必要規模等に変化が生じることが考えられること、各研究課題への助成期間については、研究内容や技術の成熟度等により変動し得るため、中間目標・年度、最終目標・年度の記載は「-」	研究成果の民生利用・公的利用(試用・実証事業含む)件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1. 経済成長				
		施策	1-3技術革新			政策評価書URL	-
	新経済工程・財政再生2021	取組事項	分野:	-			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-			
		該当箇所	-				
<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
	項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は経済財政運営と改革の基本方針2022や統合イノベーション戦略2022等の政府文書において、重要な課題として位置づけられており、国民や社会のニーズを反映した事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は我が国の経済安全保障に係る取り組みであるところ、民間主導では実現が困難な技術も扱うことから、国が主体となって取り組むべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	上述の通り、重要課題として位置づけられている本事業は、政策体系の中で優先度の高い事業である。また経済安全保障の強化・推進を目的とした、ファンディングに係る事業は従来の事業にはなく、本事業は必要かつ適切な事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣府主導の下、経済安全保障推進会議及び統合イノベーション戦略推進会議で研究開発ビジョンを決定する。</li> <li>・研究開発ビジョンに沿って、文部科学省所管の国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)及び経済産業省所管の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)が公募を実施し、研究開発プロジェクトを実施する。</li> </ul>		
	事業番号		事業名				
	2022	文科	21	0241			
2022	経産	21	0029	経済安全保障重要技術育成プログラム			
点検・改善結果	点検結果						
	改善の方向性						
<b>外部有識者の所見</b>							

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

